

赴日モンゴル人留学生史研究序説

— 戦前期善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科を中心に —

梶井 一暁 ・ 包 雪峰*

善隣協会は1934年から東アジアの政治、経済、文化の指導を図り、中国、蒙古、回教圏民族に対して教育事業を展開した。大東亜共栄圏構想に向け、同協会は善隣高等商業学校を創設し、満州国、中国、蒙疆政権地域で活躍する日本人青年の育成を行った。それとともに、善隣協会は蒙疆政権から日本に派遣される内モンゴル人留学生の受け入れを進めた。善隣高等商業学校はこの留学生のための教育を担った。同校は蒙古留学生特設予科と善隣学寮を設置し、留学生が日本の高等教育機関へ進学する際に必要となる語学や教養の予備教育を担う機関とした。本稿は、先行研究をふまえ、新たな史料を用いつつ、この特設予科と善隣学寮がモンゴル人留学生教育に果たした役割について検討を加えるものである。

Keywords：善隣協会、内モンゴル人留学生、予備教育、善隣学寮、興亜教育

1. 問題の所在

本稿では、戦前期における赴日モンゴル人留学生史を明らかにする問題関心から、1930年代に善隣協会が展開した内モンゴル人留学生に対する教育事業、とりわけ高等教育機関進学のための予備教育について検討を行う¹。その教育の場が善隣高等商業学校に設置された蒙古留学生特設予科と善隣学寮であった。

1920年代までの内モンゴル人の日本留学は、モンゴル王公の主導により実施されたり、日本人青年笹目恒雄の「隣人愛」という思想と取り組みで行われたりしたのが基本的なものだった。それが1930年代、満州事変前後、第二次世界大戦が迫る状況となると、内モンゴル留学生派遣の目的は大きく転換した。日本政府における植民地政策と、蒙疆政権におけるモンゴル社会の興隆と近代化を目指す政策とが組み入る、社会変動を背景に行われる性格のものとなるのだった²。

日本政府は、「満州国」管轄下の「東内蒙古」、内モンゴル留学生の「日蒙親善」のスローガンのもと、モンゴル人青年に日本に対する好感を持たせ、「親日派」の養成を企図した。留学を通じ、日本の植民地政策を支持する人材を育成するねらいがあった。

「蒙疆政権」支配下の「西内蒙古」では³、モンゴル王公が自らの政権を支持する人材を養成し、また日本人の支持を得るため、内モンゴル留学生の日本派遣を進めた⁴。

赴日した内モンゴル人留学生の受け入れ事業を担ったのが、財団法人善隣協会であった。同協会が設立した専門学校である善隣高等商業学校に1936年、「蒙古学生部」が設置された。留学生はそこで日本国内の大学や専門学校へ進学するための日本語などの予備教育を受けた。内モンゴル人留学生のための特別予科である。また、留学生宿舍の「善隣学寮」が置かれ、留学生が居住した⁵。

本稿では、この蒙古学生部で行われる蒙古留学生特設予科における予備教育に注目し、留学生に対す

岡山大学学術研究院教育学域 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

*岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科博士課程 700-8530 岡山市北区津島中3-1-1

Introduction to the Study of Mongolian Students in Japan: A Focus on the Special Preparatory Course for Mongolian Students at Zenrin High School of Commerce during the First Half of the War

Kazuaki KAJI and Xuefeng BAO*

Faculty of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

*Doctor's Course, Graduate School of Interdisciplinary Science and Engineering in Health Systems, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

る教育と問題を検討したい。

20世紀前半における赴日モンゴル人留学生に関する研究がいくつか行われている。田中(2001)、劉国彬(2004)、于逢春(2002)らの研究は、赴日モンゴル人について検討し、善隣協会の善隣高等商業学校における内モンゴル人教育について触れているが、具体的な検討にはおよんでいない。

中国における研究でも、余子侠(2005)、汪丞ら(2013)、徐志民(2022)などが赴日モンゴル人留学生に言及するが、概説のなかで触れているにとどまる。

また、善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科に関する研究は、内田孝(2008)と何広梅(2016)がある。まず、前者は善隣高等商業学校の学寮で行われていた内モンゴル人留学生の文芸活動を扱っている。日本で生活するモンゴル人留学生らによって「留日蒙古同郷会」が組織されていた。同会が刊行していた『新モンゴル』誌を用い、その記述や記事から、当時の留学生たちの価値観、モンゴル社会に対する認識、日本との関係などの一面を明らかにした。次に、後者は善隣協会の対モンゴル人留学生事業について検討し、善隣協会による内モンゴル人の留日教育活動の展開過程や予備教育の様子を考察したものである。この2つの研究から学ぶところが多い。しかし、善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科の全体を明らかにするにはいたっておらず、新しい史料にもとづいたさらなる分析が必要である。

以上をふまえて本稿では、善隣高等商業学校⁶の蒙古留学生特設予科における教育を詳らかにするため、史料『興亜教育』に着目し、その特設予科と留学生の生活の場であった善隣学寮の具体像を描きたい。そして、日本の大東亜共栄圏構想とモンゴルの民族復興に対し、赴日内モンゴル人留学生に関する教育が有した意味を考察したい。

2. 善隣協会の教育事業

(1) 善隣協会の設立

善隣協会は1934年1月、東京市淀橋区(現在の東京都新宿区)に創立された財団法人である。中国の辺境地域の文化向上を図ることを目的として、モンゴル地域や回教圏において教育、医療、牧畜などの指導を展開した民間団体である⁷。1947年まで存立した。

本会ハ興亜ノ精神ニ基キ善隣ノ友誼ニヨリ東亜諸民族トノ融和親善ヲ図リ相互文化ノ向上ニ寄与スルヲ以テ目的トス

善隣協会はこの目的を達成するため、以下の事業を行うことを方針とした⁸。

第1は「支那、蒙古、中央亜細亜並ソノ隣接地域ノ調査研究」、第2は「回教諸民族ニ関スル調査研究」、第3は「東亜諸民族ノ政治、経済、文化ノ指導ニ従事スル人材ノ養成ヲ目的トスル学校ノ経営」、第4は「東亜諸民族ニ関スル政治、経済、文化ノ紹介」、第5は「東亜諸民族ニ関スル資料、文献ノ蒐集並ニ資料館、図書館ノ設置」、第6は「留学生ノ招致及指導教育」、第7は「研究生ノ派遣」、第8は「支那、蒙古、回教圏其他東亜諸民族ニ対スル文化工作」、第9は「其ノ他本会ノ目的達成ニ必要ト認ムル事業ニシテ理事会ノ議決ヲ経主務官庁ノ認可ヲ得タル事項」である。

善隣協会は、東アジアの調査研究を進めるとともに、人材育成を重視した。東アジアの政治、経済、文化を指導してゆける人材を養成するため、中国、蒙古、回教圏民族に対して教育事業を展開した。

(2) 善隣高等商業学校の開校

善隣協会は1934年以来、内モンゴルにおける「文化工作」に従事し、アジア諸民族の復興と「新東亜」の建設に力を注いできた。

善隣協会は大陸問題に対する強い認識をもち、大陸経営の先駆となる日本人青年の養成を重視した。そのため、善隣協会専門学校を実業学校令および専門学校令により、1935年4月に開校した。同校は「新東亜」建設の使命を担い、大東亜共栄圏の確立に邁進する青年の育成を目的とした⁹。

東亜諸民族の指導者たるべき資質の陶冶に重きを置き肇国の精神に透徹して質実剛健堅忍不拔の精神を涵養し以て興亜の礎石たらしめんことを期す。

支那語を必修正課とし第二語学には蒙古、露西亜、英、土耳其、馬來語の一を選択履修せしめ共栄圏内各方面に活躍の礎地を作る。

学科目に於ては東亜諸般の事情に通曉せしむる特殊の施設を加ふ。

武道を必修科とし旺盛なる気力と体力とを養ふ。

善隣協会が創設した専門学校は、満州、蒙古、中国において日本を中心とする興亜事業に活躍する日本人青年を養成するため、語学や東亜事情などの教育を行った。知識と体力の両面の育成を求めた。

善隣協会専門学校は1936年、善隣高等商業学校に再編された。同専門学校および高等商業学校の卒業生は、ほとんどが満州、蒙古、中国各地の政府、国策会社、銀行などに就職し、日本の大東亜建設に役割を果たすものだった¹⁰。

善隣高等商業学校は、日本人学生の育成のみならず、赴日留学生の最初の受け入れ機関であった。同

校は蒙古留学生特設予科と善隣学寮を開設し、留学生に対する高等教育機関進学のための予備教育を行った。

善隣協会の成立趣旨によると、「蒙古民族ハ我ガ大和民族ト種族系統ヲ同フスル者」であると認識し、「人道的見地ヨリ比隣諸民族ノ融和親善ヲ図リ相互文化ノ向上ニ寄与スルヲ以テ目的」として、「蒙古留学生ノ指導援助」を進めた。同協会は「将来満蒙ノ文化産業ノ開発指導ノ中堅トナルヘキ健康有為ノ人材ヲ養成スル」ことを目的として学校を設立し、「満洲国政府ヨリノ依託学生及内蒙各地ノ有力者ノ子弟ヲ協会ノ費用ヲ以テ」教育事業を展開した¹¹。

(3) 内モンゴル人留学生への教育

善隣協会が同高等商業学校に蒙古留学生特設予科を設置し、留学生教育組織を充実させたことは、内モンゴル人留学生の赴日を支える大きな対応となった¹²。

1934年、徳王の依託により、10人が赴日し、予備教育を受けた。1936年には、67人の留学生を受け入れた。このうち、蒙政部費用留学生32人、善隣協会費用留学生26人、私費留学生9人だった。

蒙古留学生特設予科を修了したこれらの留学生は、陸軍士官学校（2人）、早稲田大学専門部（5人）、法政大学専門部（1人）、農業大学選科（1人）、東京高等師範学校特設予科（1人）、麻布獣医学校（1人）、明治大学経済学院（1人）、東京工業大学（1人）、東洋大学専門部（1人）などに進学した¹³。

善隣協会がその創立から解散まで、支援した内モンゴル人留学生の数に関して、現在のところ、正式な記録を確認できない。しかし、善隣協会の音尾秀夫の回想によると、1934年第1期約10人、1935年第2期約10人、1936年第3期8人、1937年第4期16人、1938年第5期23人、1939年第6期14人、1940年第7期29人、合計110人を把握できる¹⁴。

善隣協会における内モンゴル人留学生の教育について、善隣高等商業学校の蒙古留学生特設予科と善隣学寮がその場となった。善隣学寮は、特設予科で語学や知識を学ぶ教授的な場と相補的に、留学生の生活を通じた訓育的な場となった。

注目されるのは、留学生は善隣学寮で蒙古留日同郷会を組織し、同会の学術部は機関誌『漠声』『新モンゴル』を編集・発行した。誌面は投稿者の記事が充実し、論説、教養、学問などの内容に加え、文学作品、翻訳文、そしてモンゴル人民共和国を含むモンゴル情報なども掲載された。

役員のうち、機関誌の編集に携わった学術部編集係には、サイチンガー、ホルチンビリグ、ブフンドゥ

ス、ソドノムユンルンの4人が名を連ねている。ブフンドゥスは満洲国側のモンゴル人留学生、他の3人は蒙疆政権側のモンゴル人留学生であった¹⁵。

また、善隣学寮では、留日蒙古学生修養会の本部が置かれた。この修養会は、「各自の修養と相互の切磋とによって、人格を陶冶し識見を長養し、身体を錬成し、有為なる人材たらんことを期す」という目的で組織された¹⁶。修養会の役員として、サイチンガー、ソドナムユンルン、トドスチン、ホルチンビリク、サイシヤルトの5名が就いた。

1934年4月、善隣協会は参謀本部の依託により、「満洲国」内モンゴル人学生10人を入寮させた。しかし、1937年、満洲国の機構改革を受け、蒙政部が廃止されると、それまで蒙政部が担当していた満洲国出身モンゴル人留学生の管理は民生部へ移された。これにともない、満洲国出身モンゴル人留学生は善隣学寮を出て、満洲国留日学生会館へ移った。以降、善隣協会は蒙疆政権のみの内モンゴル人留学生の受け入れを担った。

この変更の背景には、満洲国と蒙疆政権のモンゴル人留学生が善隣学寮で共同生活を送るなかで、満洲国留学生が蒙疆政権の独立運動に関与し、満洲国における民族協和の具現に悪影響を及ぼしている側面を、日本軍部が警戒したことがあったという¹⁷。

善隣協会は当初、蒙疆政権（西内モンゴル）のモンゴル人留学生だけではなく、満洲国（東内モンゴル）のモンゴル人留学生も支援対象としてきた。しかし、満洲国の留学生と蒙疆政権の留学生の接触が懸念されるにおよび、学寮における両者の生活を分ける措置がとられた。このことは軍部の関与をうかがわせるが、しかし、それは翻ってみれば、善隣学寮でモンゴル人留学生が民族のための活動を行う一定の自由があったことの表れともいえるだろう。寮内で発行する機関誌も、意見や主張を表明できる貴重な媒体だった。

3. 蒙古留学生特設予科における教育

ここからは、善隣高等商業学校特設予科における教育と問題について、『興亜教育』の1943年4月号に掲載された論説「蒙古の留学生教育の実際問題」にもとづいて検討する¹⁸。この号は「在日留学生教育論」の特集号であった。

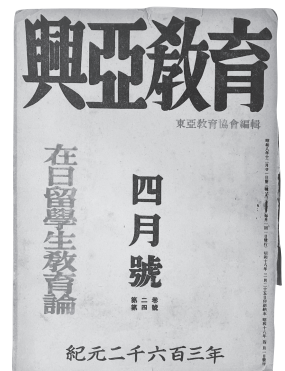


図 『興亜教育』（在日留学生教育論）、1943年

(1) 蒙古留学生特設予科について

蒙古留学生教育の指導の任に当たっている善隣協会は1936年、蒙古留学生特設予科を設置した。文部省認可により、特設予科修了年限を1年とし、毎年派遣される赴日留学生全体の教育を担当している。

この蒙古留学生特設予科の設置によって、内モンゴル人留学生の縁故入学が改められるとともに、日本の高等教育機関への進学ルートとして、留学生教育体制に組み込まれていった¹⁹。

派遣留学生は、第1に、大東亜省および蒙古連合自治政府の選抜試験に合格した者である。第2に、赴日前の数ヶ月間、張家口市にある留日予備学校で教育を受け、課程を修了した者もある²⁰。第3に、私費留学生もあった。

赴日最初教育機関である特設予科の教育目的は、善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科規程第47条に次のように規定されている²¹。

特設予科所定の全学科目を履修せんとする者及本校と同等以上の他の上級学校に入学せんとする者に必要なる準備教育を施すと同時に将来蒙古民族の更生並に日蒙親善の嚮導者たるべき人格識見を教養するために必要なる訓育を為すことを目的とす

この目的に対し、修身、日本語、英語、数学、理科、博物、教練体操、剣道などの学科目を課している。教授時数は1週間34時間である。

特設予科で所定の学科目を履修した者は、さらに上級学校に進学するのである。前述の諸学校に加え、広島高師、北大農学実科、同土木専門部、一高、盛岡高農獣医科、盛岡高工電気科、宇都宮高等農林獣医科、名古屋医大臨時医専、長野師範などに進んだ。彼らは卒業後、帰国してそれぞれ相当の地位に就き、内モンゴル社会の中堅層を形成していく側面もあった。

(2) 留学生の範囲

善隣協会の蒙古留学生特設予科は、外国人留学生一般を対象としたものではなく、対象をモンゴル人留学生と特定し、将来日蒙親善の指導者となるべき人物を育成する留学生教育の目的を明確に掲げたという²²。

しかし、『興亜教育』では、善隣高等商業学校蒙古留学生特設予科における留学生について、次のように説明している²³。

被教育者である蒙古留学生は蒙疆即ち大同省、宣化省、巴彥塔拉盟、察哈爾盟、烏蘭察布盟、錫林郭勒盟、伊克昭盟の二省五盟の地域に籍を有す。

民族別に見るときは、蒙古民族、漢民族回教

徒の三であって、其の中約十分の六は蒙古民族十分の三は漢民族残りの十分の一は回教徒である。宗教について一言すると蒙古民族はラマ教、漢民族は仏教回教徒は回教を奉じてゐる。

渡日当初の教育程度は原地の青年学校、中学校、師範学校等の卒業程度であって、実力は日本の国民学校初等科五、六年程度のもの及び中学一、二年程度のものが大部分を占め、僅かに少数の者が中学三、四年程度に達してゐる状況である。

蒙古留学生特設予科では、蒙疆政権に管轄されるモンゴル人留学生の割合が多数を占めているが、漢民族や回教圏の留学生もいたことがわかる。

また、教育程度に関して、学歴でいうと中等学校レベルの卒業生であるが、実質的には小学校5～6年あるいは中学校1～2年程度の者が多数を占めた。

そして、留学生らの日本留学の目的や学費について、次のように述べている。

留学生は大にしては大蒙古復興、蒙古国家の独立小にしては農牧家、畜産家、教育家、医者、獣医、工業家、技術家、政治経済家、法律家等を目的としてゐる。

近来大東亜共栄圏確立の一翼をなす人材になることを併せて留学目的とするに至った。

学費の支給は蒙古政府より受けるもの大東亜省より受けるもの、後援会より受けるものがある、其の他少数の者は私費学生である。

学生は日本に留学することを通じて、様々な分野で教育を受け、専門家として活躍し、モンゴル社会の復興を望んでいた。また、学費の支給は、蒙古政府、大東亜省および後援会により、援助を受けていたことがわかる。私費留学生の背景は気になることであるが、私的赴日は少ないことから、留学は基本的に公的使命を帯びており、モンゴル側の民族復興と蒙古国家の独立と、日本側の大東亜共栄圏構想に資することが主たる目的であったと捉えられる。

(3) 教室から見えるもの

特設予科における留学生らの学習状況について、次のように記されている²⁴。

留学生中蒙古民族に属するものは理数科に拙劣であって日本語習得には優秀の成績を挙げ、他民族の追従を許さない程度に上達する。

漢民族に属するものは学術を吸収する能力特に理解力に於ては蒙古民族に比べ遙かに優れてゐる。然し日本語習得については蒙古民族留学生には遠く及ばない。

留学生は一般に日本人に比べ学校の授業を尊

重する概念が薄い。一般に日本人に比べ怠惰の生活を好む。然し年月を経過するにつれ又学校教育を受けるにつれて、日本人と同様に勤勉になり学業に大いに励むに至るものもある。

モンゴル語の文法は日本語に似ているため、内モンゴル人留学生は他民族の留学生より、日本語を習得やすいことが想定される。また、従来、モンゴル地域での教育はラマ教寺院で受けることが中心であったため、理数科に対する基礎教育が足りていなかったこともうかがえる。

留学生の学習に対する態度は、日本人学生に比べて、積極的ではないが、学校教育を受ける経験を通じて、学業が上達する者も多い。

留学生の資質や能力について、次のような指摘がある。

東洋文化の影響によって道徳も趣味も日本のものと共通であるものが多い。而して蒙古民族に属する留学生は一般にバスケットボール、乗馬、射撃の三種目にかけては日本人ですら容易に及ばない程の優秀の技量を有してゐる。然し徒歩は苦手であって時々行はれる剛健旅行には不参加のものも相当にある。

一般に視力強く近視眼は殆どなく、又耳疾に罹るものも殆どない。

一般に国家的観念を欠き、又其れを理解することすら相当年月を要する。短的に言へば徹頭徹尾個人主義であって団体生活に慣れない。従って団体行動をするまでに訓練することは中々容易の業ではない。外形上は或は一教室に入り或は一団となって行動するが如く見えても団体意識のもとに行動するのではなく、単に各自が個々別々に指導者の命に服従して行動するに過ぎない場合が多い。

当時の蒙疆政権は日本から援助を受け、中華民国から独立するねらいがあった。そのため、蒙疆政権からの留学生は、単純に中華民国留学生とはいえず、「蒙古留学生」と呼称された。当時の蒙古留学生において、まだ「国家」という認識が育っていないという指摘がある。対中華民国という意味での「国家」もそうであるが、「個人」が有機的に集合する意味での「団体」、延いては「国家」の概念の形成についても、これからの課題であったことがわかる。

また、やや飛躍的な見方かもしれないが、「教室」が社会の縮図であるとすれば、蒙古民族、漢民族、回教徒の三者は、容易に「融和」の域に達しえない実状も看取されよう。大東亜共栄圏と民族相互の関係について、次のような見方が示されている。

大東亜共栄圏確立方法の最初に施すべきこと

は日本対蒙古民族、日本対漢民族、日本対回教徒という日本を中心に他民族を個々別々に親善親和の紐に結びつけることであって、他民族相互の融和は最後に望むべきことである。此の最後に成る融和即ち日本を中心としての親和と同時に他民族相互間全体を融和の状態にいたすことは大東亜共栄圏の理想とすべきことであらう。

このように、善隣高等商業学校は留学生の予備教育を担いながら、留学生の気質や行動を観察・把握する先に、日本が中心となる大東亜共栄圏が民族相互の全体親善親和にいたる理想を構想していた。

4. 特設予科における教育上の問題と対策

(1) 特設予科における教育上の問題

留学生教育を進めるうえで、どのような状況や問題があったか²⁵。

被教育者の教育程度に非常に差異のあること、即ち原地に於ける教育の普及範囲及び程度を異にするため同じく中等学校を卒へたる者の間にあっても、実力に於ては格段の差を有する場合が多い。従って特設予科在学中には日本の国民学校初等科三、四年程度のもの、五、六年程度のもの中学一、二年程度のもの三、四年程度のもの等数階級に分類され得るため学校教育は極めて困難なるものがある。これを数教室に分ち同時に数人の教育者が其の任に就くことは実際問題として不可能である。若し其が可能としても其の場合は殆ど個人的教育に傾き学校教育としての価値を失ふに至る。加之、彼等は多数の生徒を一室に集合させて教育する場所が学校であるといふ観念が強く従って生徒が少数である時は被教育者は学校としての観念を失ひ、学習に専念しない場合が多い。

年齢に大差のあること、十七、八歳から二十七、八歳の留学生を一室に入れて教育する場合は思想、感情に著しい差異があるため学校教育上の効果を阻害する場合が多い。面子の問題、面子が非常にやかましく、即ち自己の過去の形式的履歴に過度に左右され、其のために実力養成を軽視する場合が多い。

基礎学科修得の意識を十分に解しないものが多い。

留学生の年齢に差があることは、教育程度、思想、感情にも差があることであった。この差は、近代学校教育の定番の一斉教授方法を効果的に実施することの困難にもつながった。また、留学生は「面子」、

つまり「形式」たる今までの自分の履歴にとらわれ、「実力」の尺度を重視しない傾向がある。基礎教育の意義を積極的に認識しないことも、予備教育上の問題だった。

留学生の教育上の「効果」や「便益」について、下記のようにも述べている²⁶。

蒙古留学生は容貌容姿殆ど日本人と区別し難い程に極似してゐるため自然教育者、被教育者相互が他民族といふ境界線を脱して親しみ合うため教育上の効果を著しく増す場合が多い。

日本語習得が極めて堪能であり教育し易い。留学生の既有文化は日本のものに比べて単に程度に差があるのみであって東洋的文化といふ共通点を多分に有してゐる故に教育上の便益が多い。

留学生は日本のみを信頼してゐる故に日本に於て授けられる教育に極めて熱心である。日本を尊敬している彼等は、日本の崇高なる国体と強大なる国力とを知り常に日本に対して無限の尊敬を表してゐる。

内モンゴル人留学生の「教育し易」さは、容貌、言語、文化の面における近さや親しみのためだけではない。心性の面として「信頼」や「尊敬」があることが、観察されている。大東亜共栄圏の理念を重ねるならば、留学生が抱く「信頼」や「尊敬」は、国家の力関係によって押しつけられる圧力的なものでないか。また、国家から民族や個人へお仕着せられる強要的なものでないか。「信頼」や「尊敬」の念が民族や個人の内面に生起し、育つものであるかが、問われるところだった。留学生側におけるいわば本音や声に、ここでは迫る史料の用意はできなかった。

(2) 留学生教育の根本方策

赴日の時期に関して、日本の学校で学ぶため、日本の学年開始に適切である時期に渡来することが教育上、必要かつ有効である。日本においても留学生を迎え、教育を行う以上、留学生教育に適する教育者の存在が必要となる。

統一せる留学生教育機関の完備、教育機構の完備即ち横と縦との連関を統一せる教育機関の完全なる設備を必要とする。

留学生教育者の養成機関設置と留学生教育者の待遇、最近此の種の機関の設置はあるが余り一時の応急的処置の観がある。真に大東亜共栄圏確立を目的とするためには更に恒久的の設備を要する。留学生教育に必要且つ適切な教材の確立、速かに国家として一定の方針のもとに特に留学生教育上必要なる教材の確立を要する。

学校教育と共に学寮教育の必要、日本を理解

し日本と親善関係を結び日本を尊敬し日本を信頼せしめんとするには単に学校教育のみでは其の目的の達成は覚束ない。是非とも学寮教育を必要とする。故に学寮の設置と共に学寮教育の設備を要する。留学生教育に限りは学寮教育を本体とし学校教育を以て学寮教育完成の補助的教育とすること。

留学生教育者の養成の必要が述べられており、注目される。留学生教育が単発的な事業にとどまるのではなく、方針と組織に支えられた人的物的環境が整う継続的な事業となるべきことが主張されている。

また、「学校教育」と「学寮教育」の両輪的關係についても示されている。善隣協会は学校教育の場として蒙古留学生特設予科を設け、学寮教育的場として善隣学寮を置いた。「学寮教育を本体」とするというのは、留学生にとって留日生活全体が教育機会であるという端的な見方の表れであろう。

留学生教育の充実のため、留学生教育者と寮生活の問題は、現代にも通じる課題といえよう。

5. 考察

本稿では、先行研究をふまえ、善隣高等商業学校の蒙古留学生特設予科と善隣学寮について、新たな史料も用いつつ、検討を加えた。次のことが明らかとなった。

第1は、「蒙古留学生」の範囲についてである。従来の考察においては、モンゴル人留学生のみを指すものとして扱われてきていた。しかし、『興亜教育』の記述を検討すると、蒙疆地域の管轄下の蒙古民族、漢民族、回教徒の留学生を示すものであることが明らかになった。当時の蒙疆政権は日本から援助を受け、中華民国からの独立を目指す状況があった。そのため、蒙疆政権からの留学生は中華民国留学生とは一線を画す。「蒙古留学生」という呼称が用いられた。

第2は、「蒙古留学生」の留学目的についてである。内モンゴル人の留学は、基本的に公的性格をもった。留学の使命は、モンゴル側の民族復興と蒙古国家独立、そして日本側の大東亜共栄圏確立を含むものであったといえよう。

第3は、留学生教育の問題についてである。留学生間に年齢の差があり、教育程度、思想、感情にも差があった。蒙古留学生特設予科では1年の教育を行うが、「一斉」の教授を行いにくい状況があった。また、留学生は「個人主義」の気質があり、団体活動の意義が理解されにくい状況があった。留学生は特設予科修了後、日本の高等教育機関に進学し、帰

国後指導的立場で活躍する者が多かったが、赴日当初、基礎教育の重要性に対する意識が弱く、予備教育上の問題になっていたことがわかった。

第4は、留学生教育における学校教育と学寮教育についてである。学校教育を教授の場、学寮教育を訓育の場と考えることができる。学校教育中心の近代教育においては、学校教育が主で、家庭教育に似る生活的な学寮教育は、学校教育の補充として採用されるのが一般的である。しかし、蒙古留学生教育の場合、学校教育と学寮教育の関係について、むしろ学寮教育を重視する見方が示された。学寮教育の必要は、大東亜共栄圏構想のため、留学生は「教室」をこえ、「学寮」で生活をともにする起居の仲間同士が、日本を理解・信頼し、日本と親善関係を結ぶ実質的な過程を重視する理念からのものであった。

最後に、留学生個人についても若干、言及しておきたい。たとえば、デルゲルチョクト（善隣特設予科、中退）、サイチンガ（東洋大学卒）、ラースルン（東洋大学卒）、ホルチンビリク（東京医学専門学校卒）、プリンサイン（東京高等師範学校卒）、オノンウルゲンゲ（東洋大学卒）、シュウミント（東洋大学卒）、ハンギンゴンブジャブ（北海道大学卒）、ボ

ヤンヒシグ（日本陸軍士官学校卒）、ドガルジャブ（長野師範学校卒）らは、内モンゴルの独立を理念に内モンゴル青年革命党のメンバーとして活動した。このように、帰国してモンゴル社会の復興のために行動した人物がいた。

また、内モンゴルに帰国せず、日本に残った人物もいた。たとえば、ウルジダライ（北海道大学医学部卒）、セルンバト（盛岡高等農林学校卒）、サンバラジャブ（早稲田大学政経学部卒）、ヨスト（京都大学医学部卒）、バヤルウト（京都府立医科大学卒）らである。日本に残ったのは約20人と把握されている²⁷。

善隣高等商業学校の蒙古留学生特設予科で学び、高等教育機関に進学した彼らが、帰国したり、日本に残ったり、その後の活動を分けていくのは、どのような理由や背景があるのか。修めた学問内容の違いや留日を通じて得た人間関係の違いが影響しているのか。引き続き、調査を進め、内モンゴル人留学生の卒業後の詳細にもっと迫りたい。内モンゴル側の史料も収集することにより、この課題に取り組みたい。

註

- ¹ 本稿で検討するモンゴル人留学生は、内モンゴル人留学生とする。
- ² 包雪峰（2023），p.65。
- ³ 内モンゴルの西部（察哈爾省、綏遠省）では、蒙古王公会議の指導者である察哈爾省錫林郭勒盟西蘇尼特旗の旗長である徳移楚克棟魯普（通称、徳王）の独立運動が日本の協力を得て行われ、1939年9月、蒙疆連合自治政府（主席は徳王、最高顧問は金井草二、参議長は呉鶴齡）が成立した。蒙疆連合委員会は1937年から1939年まで、蒙古連合自治政府は1939年から1945年までである。
- ⁴ 劉国彬（2004），p.136。
- ⁵ 内田孝（2008），p.227。満洲国出身の留学生もあり、蒙疆政権地域の出身者とともに居住した。
- ⁶ 善隣協会専門学校は1935年4月に開校し、1936年10月より善隣高等商業学校に変更された（文部省告示第329号）。1944年4月より善隣外事専門学校（文部省第964号）と改称された。戦後、善隣外事専門学校は善隣大学、また日本商科大学と改称された、1950年12月に廃止となった（1951年文部省告示第2号）。

- ⁷ 善隣協会編『蒙古』第9巻第3号、1942年3月、p.i。
なお、史料の引用に際し、旧字は新字に改めた。
以降の史料の引用においても同様である。
- ⁸ 『善隣協会史』（1981），p.362。
- ⁹ 『蒙古』第9巻第3号，p.104。
- ¹⁰ 『蒙古』第9巻第3号，p.104。
- ¹¹ 劉（2004），p.134。
- ¹² 何広梅（2016），p.151。
- ¹³ 何（2016），p.150。
- ¹⁴ 『善隣協会史』（1981），p.22。留学生はほとんどが男性であったが、女性も少数いた。少なくとも8人が確認される。しかし、実際の正確な人数については、統計的な整理史料が認められず、判明しない。
- ¹⁵ 内田（2008），p.230。
- ¹⁶ 『善隣協会史』（1981），p.350。
- ¹⁷ 内田（2008），p.231。
- ¹⁸ 第2巻第4号，pp.35-41。この論説を執筆した大島豊は、当時の善隣協会の理事長を務めていた人物である。
- ¹⁹ 何（2016），p.150。
- ²⁰ 徳王は「日蒙親善」を促進するため、日本語に精通する人材を養成する目的で張北（現在の河

北省張家口市の一部)に「察哈南青年学校」を創設し、郭爾扎布を院長に任じ、日本人を教官に招して日本語教育を行った。

²¹ 『興亜教育』第2巻第4号, p.37。

²² 何 (2016), p.150。

²³ 『興亜教育』第2巻第4号, p.35。

²⁴ 『興亜教育』第2巻第4号, pp.37-38。

²⁵ 『興亜教育』第2巻第4号, p.38。

²⁶ 『興亜教育』第2巻第4号, pp.39-40。

²⁷ 『善隣協会史』(1981), p.178。

参考文献

- [1] 包雪峰「20世紀前半における内モンゴル人留学生史—内モンゴル医療衛生の近代化におけるホルチンビリクから留学生の位置づけについて」, 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科『統合科学』, 第3号, 2023年, pp.61-66
- [2] 額日登巴雅爾「蒙古青年結盟党(1938-1941年)から蒙古青年革命党(1944-1945年)へ—日本支配期から戦後にかけての内モンゴルにおける民族主義政党」, 神戸大学大学院国際文化科学研究科博士論文, 2011年
- [3] 何広梅「第二次世界大戦前におけるモンゴル人の留日教育活動」, お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科『人間文化創成科学論業』, 第19巻, 2016年, pp.145-153
- [4] 劉国彬「日本統治下における内蒙古留学生の日本への派遣政策の展開」『福山大学人間文化学部紀要』第4巻, 2004年, pp.127-138
- [5] ナヒヤ「『満州国』期におけるモンゴル人留学事業の展開」『アジア地域文化研究』15号, 2019年, pp.23-38
- [6] リ・ナランゴア「僧侶動員と仏教改革」『北東アジア研究』第7号, 2004年, pp.69-82
- [7] 東亜教育協会編『興亜教育』在日蒙古留学生教育論, 第2巻第4号, 1943年4月
- [8] 田中剛「『蒙疆政権』の留学生事業とモンゴル人留学生」, 大阪教育大学歴史学研究室『歴史研究』, 第38号, 2001年, pp.99-137
- [9] 都馬バイカル『サイチンガ研究—内モンゴル現代文学の礎を築いた詩人・教育者・翻訳家』論

創社, 2018年

- [10] 内田孝「『新モンゴル』誌第2号とモンゴル人留学生による文芸活動」『北東アジア研究』第14・15合併号, 2008年, pp.225-243
- [11] 汪丞・余子侠「论伪蒙疆政权的留日教育活动及其特点(1937-1945)」『江苏师范大学学报(哲学社会科学版)』2013年, 1期, pp.13-20
- [12] 徐志民「伪满留日学生在日生活」『中国地方志』2022年, 4期, pp.98-106
- [13] 余子侠「日伪统治下伪蒙疆政权的留日教育及教育交往」『江苏师范大学学报(哲学社会科学版)』2005年, 4期, pp.8-11
- [14] 横田素子「1906年におけるモンゴル人学生の日本留学」, 和光大学総合文化研究所『東西南北』, 2009年, pp.156-172
- [15] 于逢春「『満州国』の蒙古族留学政策の展開」『植民地教育史研究年報』, 第5号, 2002年, pp.84-99
- [16] 于逢春「『満州国』及び『蒙疆政権』のラマ教僧侶教育政策」『日本の教育史学』第45巻, 2002年, pp.199-217
- [17] 善隣協会編『蒙古』第9巻第3号, 1942年3月
- [18] 善隣協会編『善隣協会史—内蒙古における文化活動』日本モンゴル協会, 1981年

付記

本稿は JSPS 科 研 費 21K02219 の助成を受けて行った研究の成果の一部である。

中国語要旨

从 1934 年起, 善邻协会在东亚提供政治, 经济和文化指导, 并为中国, 蒙古和回族提供教育服务。为了实现 "大东亚共荣圈" 的构想, 善邻会成立了善邻高等商业学校, 培养日本青年在满洲国, 中国和蒙古政权地区发挥积极作用。与此同时, 善邻协会还推动接收蒙古政权派往日本的内蒙古学生。善邻高等商业学校为这些学生提供教育。该校为蒙古学生开设了专门的预备课程, 并建立了善邻学校宿舍, 为外国学生进入日本高等教育机构提供必要的语言和文化预备教育。本文的目的是在以往研究的基础上, 利用新的历史文献, 对这一特殊预备课程和善邻学校宿舍的地位进行研究。